

三菱UFJ <DC> J-REITインデックスファンド

◆ファンドの特色

元本確保型の商品ではありません

- ・主な投資対象 主として東証REIT指数マザーファンド受益証券を通じて、わが国の不動産投資信託証券(リート)を実質的な主要投資対象とします。
- ・ベンチマーク 東証REIT指数(配当込み)
- ・目標とする運用成果 ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行います。

◆基準価額、純資産総額

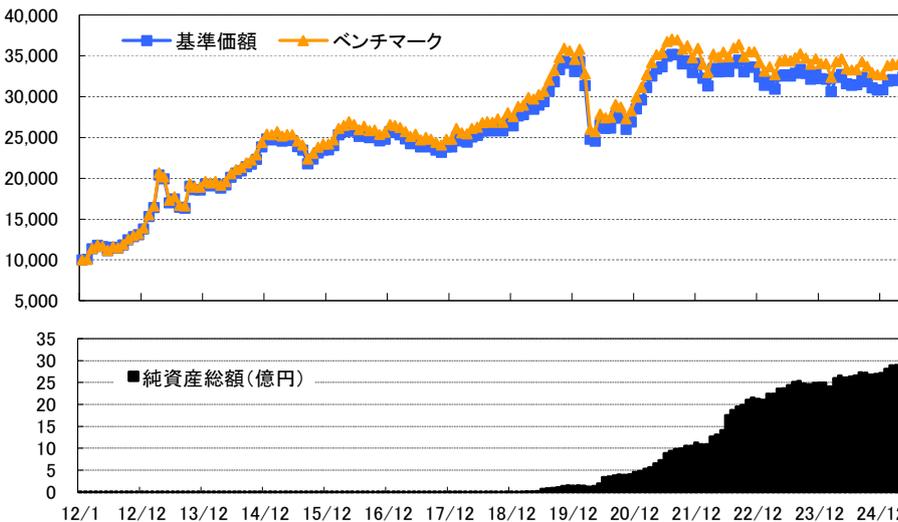
基準価額	32.447円
純資産総額	29.81億円

◆資産構成

J-REIT	97.82%
REIT先物	2.17%
実質REIT比率	99.99%
現金等	0.01%

* ベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)

◆基準価額(分配金再投資)の推移グラフ



* 基準価額、ベンチマークは設定日(2012年1月10日)前日を10,000として指数化しています。

◆ファンド(分配金再投資)とベンチマークの収益率とリスク(標準偏差)

	3か月間	6か月間	1年間	3年間	5年間	10年間	設定来
ファンド収益率	1.73%	4.35%	-0.78%	-0.60%	5.74%	2.75%	9.22%
ベンチマーク収益率	1.80%	4.49%	-0.53%	-0.38%	5.99%	3.10%	9.71%
差異	-0.07%	-0.13%	-0.25%	-0.22%	-0.25%	-0.34%	-0.49%
ファンドリスク	—	—	6.92%	8.63%	10.96%	12.29%	15.40%
ベンチマークリスク	—	—	6.92%	8.64%	10.97%	12.26%	15.45%

* ファンド(分配金再投資)の収益率とは、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金で当ファンドを購入(再投資)した場合の収益率です。

* 収益率・リスクともに月次収益率より算出。なお設定日が月中の場合、設定日が属する月の月次収益率は含んでいません。(設定来は設定月末を起点として算出)

* 収益率は期間が1年以上の場合は年率、期間が1年未満のものについては年率換算しておりません。

◆J-REIT組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 57 銘柄)

銘柄名	ファンドの ウェイト	ベンチマークの ウェイト
1 日本ビルファンド投資法人	7.64%	7.81%
2 ジャパンリアルエステイト投資法人	5.75%	5.88%
3 日本都市ファンド投資法人	4.87%	4.98%
4 野村不動産マスターファンド投資法人	4.48%	4.58%
5 KDX不動産投資法人	4.11%	4.20%
6 日本プロロジスリート投資法人	4.06%	4.15%
7 GLP投資法人	4.00%	4.09%
8 オリックス不動産投資法人	3.54%	3.62%
9 大和ハウスリート投資法人	3.52%	3.60%
10 ユナイテッド・アーバン投資法人	3.28%	3.35%

* ベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)

◆用途別構成比率

用途	ファンドの ウェイト
1 各種・分散投資型	30.20%
2 オフィス	25.31%
3 工業用	18.23%
4 店舗用	8.69%
5 住宅用	8.09%
6 ホテル・リゾート	7.03%
7 ヘルスケア	0.27%

* ベビーファンドの実質組入比率(純資産総額比)

* GICS(世界産業分類基準)に基づいて、弊社の分類で表示しています。

■当資料は、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■当資料は、確定拠出年金法第24条および関連政令に規定されている「運用の方法に係る情報の提供」に基づき、加入者のみなさまに対して、当商品の内容を説明するために作成されたものであり、当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。■投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金および運用成果が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■当資料は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断した諸データに基づいて作成しましたが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、上記の実績・データ等は過去のものであり、今後の成果を保証・約束するものではありません。■東証REIT指数(配当込み)とは、東京証券取引所に上場している不動産投資信託全銘柄を対象として算出した東証REIT指数に、分配金支払いによる権利落ちの修正を加えた指数です。東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。